

壮警町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 壮警町

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成4年度(24年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用
処理区域内人口密度	10.1(人/ha)	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無し
処 理 区 数	3区(滝之町処理区、久保内処理区、仲洞爺処理区)		
処 理 場 数	3箇所		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料:10m ³ まで1,440円 超過使用料:1m ³ につき144円						
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料:100m ³ まで14,400円 超過使用料:1m ³ につき82円						
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方							
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成25年度	2,880	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成25年度	3,040	円
	平成26年度	2,880	円		平成26年度	3,140	円
	平成27年度	2,880	円		平成27年度	3,180	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	建設課の中で、下水道担当職員数は、平成28年度現在1人です。
事業運営組織	建設課では、業務委託の実施を行いつつ職員の削減に取り組み現在に至っています。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	現在、処理施設の維持管理業務を民間事業者に委託しています。
	イ 指定管理者制度	現在は未検討ですが、今後、活用の可能性がある場合は必要に応じて慎重に検討していきます。
	ウ PPP・PFI	現在は未検討ですが、今後、活用の可能性がある場合は必要に応じて慎重に検討していきます。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	現在は未検討ですが、今後、活用の可能性がある場合は必要に応じて慎重に検討していきます。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	現在は未検討ですが、今後、活用の可能性がある場合は必要に応じて慎重に検討していきます。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

平成28年度に策定・公表しました、平成27年度決算「経営比較分析表」を添付しております。
この経営比較分析表は、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本町の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行ったものであり、これにより経営の状況及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

経営比較分析表

北海道 壮瞥町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	70.42	97.03	2,880

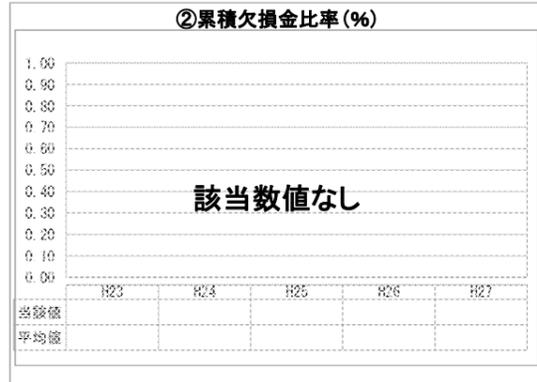
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,671	205.01	13.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,862	1.85	1,006.49

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

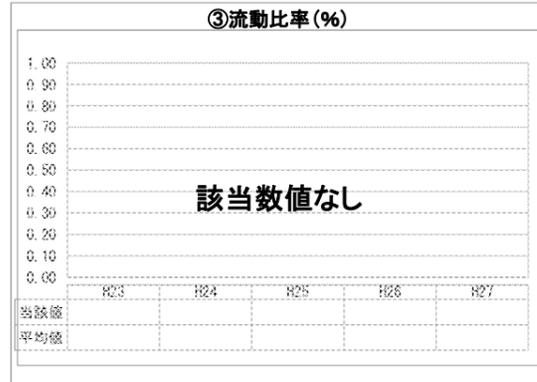
1. 経営の健全性・効率性



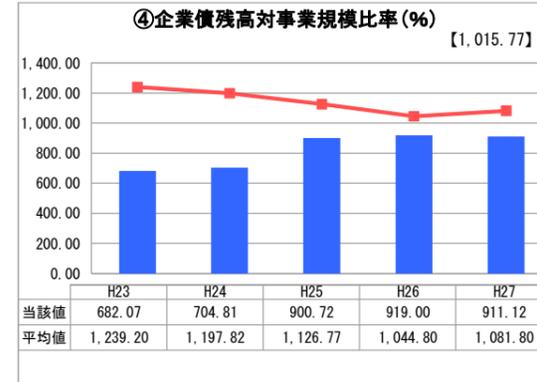
「単年度の収支」



「累積欠損」



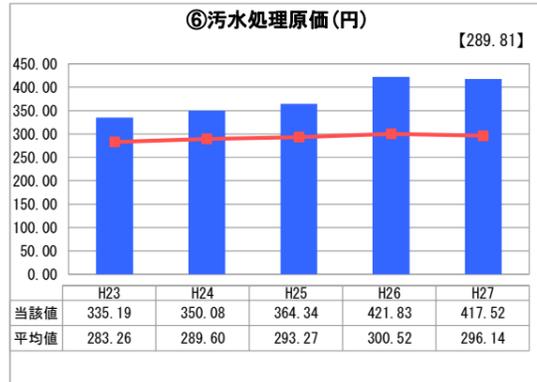
「支払能力」



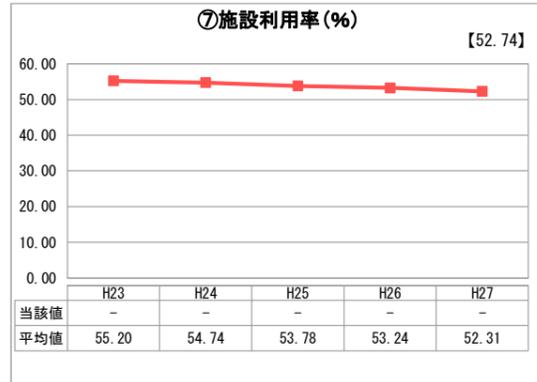
「債務残高」



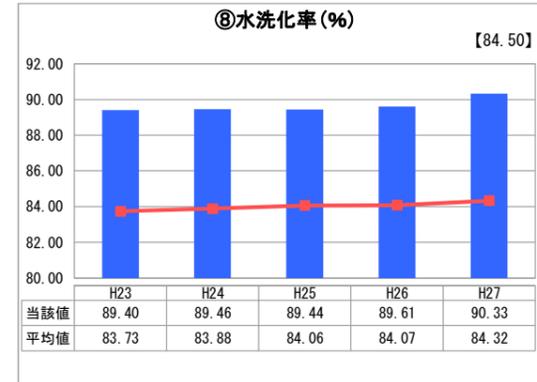
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

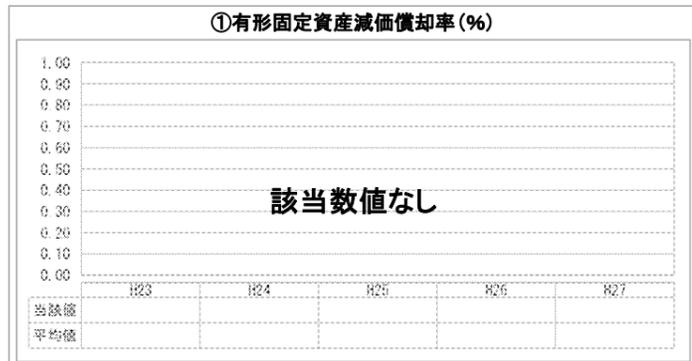


「施設の効率性」

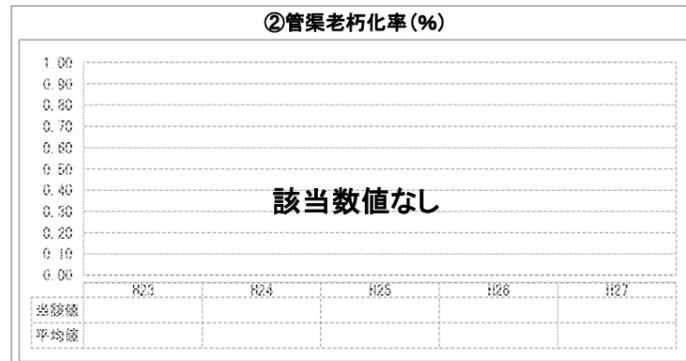


「使用料対象の捕捉」

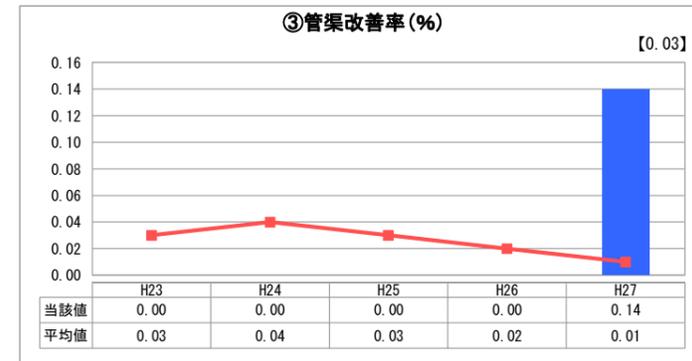
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
平均で60%前後で推移している。地方債償還金が平成24年度からの機能強化事業により増加するため、一般会計からの繰入金も増加し、収益的収支比率も下降する見込みである。
- ④企業債残高対事業規模比率
平成24年度から機能強化対策事業を実施しているため、企業債残高割合が高い数値で推移する。
- ⑤経費回収率
壮瞥町の農業集落排水事業の処理区は滝之町、久保内及び仲洞爺処理区に分散され、各処理区毎に処理施設が稼働しているため、維持管理費に多様な経費を要している。個々の家庭雑排水を受け入れる管路施設については、集落が分散し、かつ傾斜地が多いという地理的な条件により、多くの圧力式マンホールポンプ所が必要になり、維持管理に多大な経費を要するという事業効率性の悪い区域であるため、経費回収率が低い要因と考えられる。
- ⑥汚水処理原価
水洗化率が90%を超えているが、経営的に反映されていない状況である。少子化の影響及び近年の節水器具の普及により有収水量が減少している結果である。
- ⑧水洗化率
水洗化率90%を維持しているが、経営的に反映されていない。今後は、使用料の単価設定をいろいろな観点から検証する必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ・滝之町、久保内地区の処理施設では、平成24年度から国の『機能強化対策事業』という補助制度を活用し、消費電力の低い機器への更新、部分取替などにより耐用年数の延伸を図る事業を実施している。残る一つである仲洞爺地区の処理施設についても随時機能強化事業を実施する予定である。また、将来の下水道事業の方向性を決定する『最適整備構想』を策定し、計画的な機器更新を行い、更なる経費削減に取り組んでいく。

全体総括

- ・下水道事業は公営企業として独立採算制の達成のためには、経営の努力を図ったうえで、適切な使用料を算定することが必要であるが、壮瞥町の場合、処理区域人口が少ないため、汚水処理費の全てを使用料で賄うと著しく高額な使用料金を設定しなければならないので、実情を勘案して使用料で回収すべき経費の範囲を明確にした上で、使用者合意の基、適切な料金設定を行っていく。
- ・下水道事業の経営健全化のためには、適正な人材の定員配置、業務の民間委託等の推進により、今後も経費の削減に努力を積み重ねていくことを基本としつつ、単年度収支の不足分については、一般会計からの繰り入れにより、収支の安定を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 経営の基本方針

- (1) 施設の安定稼働
- ① 施設、管渠等の適切な維持管理や的確な状況把握
 - ② 放流水の水質管理
 - ③ 処理能力の確保
- (2) 経営の健全化
- ① 施設、管渠等の長寿命化や計画的な更新等
 - ② 業務の効率化、事業の検証・見直し
 - ③ 有収率の向上
 - ④ 財源の確保

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

・設計費及び工事費は、建設計画一覧より設定しました。
・維持管理費は、H27年度の実績をベースに、H23～27年度の職員給与費の伸びの平均93千円/年を毎年加算しました。
・起債償還費は、地方債年度別償還状況調(H27)に記載されている既往分に、H28以降の設計費・工事費より算出した新規分を足した金額です。
(年利率0.1%、償還年数12年、据置年数3年)

② 収支計画のうち財源についての説明

・国費は、設計費・工事費の合計の50%としました。
・起債は、設計費・工事費の合計の50%としました。
・使用料については、7ケース検討した上で、使用料単価はH30年度に20%アップ(191円/m³)、H35年度に10%アップ(210円/m³)という条件で算出したものを採用しました。
・財源の不足分は一般会計繰入金で賄うものとして、収支をとりました。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

該当なし

投資計画

単位：千円（税込）

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考	
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38			
① 処理場 設計費	0	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	※1	
② 処理場 工事費	64,000	50,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0	0	0	250,000	※1	
③ 管渠・マンホールポンプ所 設計費	648	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※1	
④ 管渠・マンホールポンプ所 工事費	0	69,082	42,395	0	0	0	0	0	0	0	0	111,477	※1	
⑤ 実施設計＋工事費計(①～④)	64,648	125,082	82,395	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0	0	0	367,477	補助・起債対象	
⑥ 維持管理費	53,914	54,007	54,099	54,192	54,285	54,378	54,470	54,563	54,656	54,749	54,841	544,239	※2	
⑦ 起債償還費 合計	元金	58,168	68,526	69,343	71,948	71,462	76,061	72,033	61,780	53,519	47,561	45,790	638,023	※3
	利子	14,278	12,335	10,288	8,264	6,376	4,726	3,305	2,336	1,760	1,264	1,352	52,006	
⑧ 支出合計(⑤～⑦)	191,008	259,950	216,125	174,404	172,123	175,165	169,808	118,679	109,935	103,574	101,983	1,601,745		

※1 設計費及び工事費は、建設計画一覧より。

※2 維持管理費は、H27年度の実績をベースに、H23～27年度の職員給与費の伸びの平均93千円/年を毎年加算した。

※3 起債償還費の算出根拠参照。

【建設計画一覧】

単位：千円（税込）

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
滝之町・久保内:処理場 工事	64,000	50,000										50,000	H24～H29工事
仲洞爺:処理場 設計		6,000										6,000	
仲洞爺:処理場 工事			40,000	40,000	40,000	40,000	40,000					200,000	H30～H34工事
滝之町:管渠・MP 設計	648											0	
滝之町:管渠・MP 工事		69,082	42,395									111,477	H29～H30工事

【起債償還費の算出根拠】

単位：千円（税込）

起債償還費	区分	元金	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H27決算統計 より	45 地方債年度別償還状況調 より
			利子	元金	利子										
起債償還費	既往分	元金	58,168	68,526	69,343	71,948	67,884	65,559	56,961	44,481	33,989	25,799	21,793	H28以降の設計費・工事費より算出 年利率0.1%、償還年数12年、据置年数3年	既往分＋新規分
		利子	14,278	12,303	10,193	8,128	6,220	4,553	3,123	2,148	1,590	1,113	1,223		
	新規分	元金	0	0	0	0	3,578	10,502	15,072	17,299	19,530	21,762	23,997		
		利子	0	32	95	136	156	173	182	188	170	151	129		
合計	元金	58,168	68,526	69,343	71,948	71,462	76,061	72,033	61,780	53,519	47,561	45,790	既往分＋新規分		
	利子	14,278	12,335	10,288	8,264	6,376	4,726	3,305	2,336	1,760	1,264	1,352			

財政計画

単位：千円（税込）

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	H29～H38 合計	備考
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
① 建設費	32,324	62,541	41,198	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	0	0	183,739	支出⑤×0.5
② 国費	32,324	62,541	41,198	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	0	0	183,739	支出⑤×0.5
③ 起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	支出⑤－①－②
④ 町費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※1
⑤ 使用料	24,469	24,411	29,280	29,211	29,071	29,001	28,932	31,656	31,580	31,427	30,967	295,536	※1
⑥ 一般会計繰入金	101,891	110,457	104,449	105,193	103,052	106,164	100,876	87,023	78,355	72,147	71,016	938,731	支出⑥+支出⑦－④
⑦ 収入合計(①～⑤)	191,008	259,950	216,125	174,404	172,123	175,165	169,808	118,679	109,935	103,574	101,983	1,601,745	

※1 使用料の算出過程は、下表参照。

ケース6(使用料単価:H30年度に20%、H35年度に10%アップ)

項目	年度	実績値←→推計値																備考
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	
		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
① 行政区域内人口	人	2,803	2,766	2,733	2,676	2,644	2,620	2,596	2,572	2,548	2,524	2,499	2,475	2,451	2,427	2,403	2,355	社人研(H25)より
② 処理区域内人口	人	1,944	1,917	1,913	1,887	1,862	1,852	1,843	1,834	1,824	1,814	1,805	1,795	1,784	1,774	1,764	1,735	H23～H27:決算統計より H28～H38:①×③/100
③ シェア率(処理区域/行政区)	%	69.4	69.3	70.0	70.5	70.4	70.7	71.0	71.3	71.6	71.9	72.2	72.5	72.8	73.1	73.4	73.7	H23～H27:②/①×100 H28～H38:0.3%/年増加
④ 水洗便所設置済(水洗化)人口	人	1,738	1,715	1,711	1,691	1,682	1,676	1,672	1,667	1,662	1,656	1,652	1,646	1,639	1,634	1,628	1,605	H23～H27:決算統計より H28～H38:②×⑤/100
⑤ 水洗化率	%	89.4	89.5	89.4	89.6	90.3	90.5	90.7	90.9	91.1	91.3	91.5	91.7	91.9	92.1	92.3	92.5	H23～H27:④/②×100 H38で92.5%(0.2%/年増加)
⑥ 一日平均有収水量	m ³ /日	434	438	438	421	423	422	421	420	419	417	416	415	413	412	410	404	H23～H27:決算統計年間値/365 H28～H38:④×⑦
⑦ 一人一日平均有収水量	m ³ /日/人	0.250	0.255	0.256	0.249	0.251	0.252	0.252	0.252	0.252	0.252	0.252	0.252	0.252	0.252	0.252	0.252	H23～H27:⑥/④ H28～H38:過去5年の平均値
⑧ 使用料単価	円/m ³	151	152	152	157	159	159	159	191	191	191	191	191	210	210	210	210	H23～H27:決算統計より H30に20%、H35に10%アップ
⑨ 使用料	千円/年	23,933	24,287	24,268	24,182	24,545	24,469	24,411	29,280	29,211	29,071	29,001	28,932	31,656	31,580	31,427	30,967	H23～H27:決算統計より H28～H38:⑥×⑧×365/1000

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	今後、必要に応じて慎重に検討していきます。
投資の平準化に関する事項	今後は処理場・マンホールポンプ所の設備に加え、管渠の更新時期を迎えますが、状況に応じて更新時期の延伸を検討するなど適切な計画を策定し、投資の平準化に努めます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	処理施設の維持管理業務は民間事業者に委託していますが、今後も他の市町村と情報を共有し、活用の可能性がある場合は必要に応じて慎重に検討していきます。
その他の取組	設備更新の際には、水量に見合った適切な容量に見直し、適切な投資に努めていきます。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	今後、収入が減少していくことも予想されるため、使用料の改定については様々な状況を勘案しつつ、現実的な範囲で使用料単価を上げる方針です。
資産活用による収入増加の取組について	有効活用できる資産については、必要に応じて活用の可能性を検討していきます。
その他の取組	コストの平準化や縮減に努める一方、各種補助金の活用など、適切な財源の確保に努めていきます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在、処理施設の維持管理業務を民間事業者に委託しています。今後も、職員の技術やノウハウの継承を意識しながら、積極的に民間委託を進め、経費の抑制に努めます。
職員給与費に関する事項	必要に応じて人員の増減や給与費の見直しを検討していきます。
動力費に関する事項	ポンプ更新時には、水量に合った適切な容量に見直し、高効率機器の導入を検討していきます。
薬品費に関する事項	経費削減の可能性について、検討していきます。
修繕費に関する事項	適切な修繕計画に基づいた工事の実施に努めていきます。
委託費に関する事項	統合できる委託業務について検討し、経費の削減、効率化に努めていきます。
その他の取組	水洗化率や有収率の向上に努めていきます。また、防災対策や危機管理体制の強化については、施設の維持管理業務の受託事業者をはじめ、役場内の関係部局や町内の消防関係機関、他事業者とも連携して取り組んでいきます。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	本経営戦略は、今後PDCAの手法を取り入れて、目標の達成度合いを再度評価(レビュー)し、見直していきます。
---------------------	-------------------------------------------------------